

令和7年度 介護保険サービス事業所集団指導

盛岡広域振興局医療介護課

目次

- 1 介護サービス事業者の基本的義務
- 2 各種申請・届出に関する注意事項
- 3 令和7年度重点指導事項について
- 4 昨年度運営指導主な指摘事項について
- 5 今年度の運営指導について
- 6 その他
- 7 おわりに

1 介護サービス事業者の基本的義務

- 要介護者等の「人格を尊重」すること
- 「介護保険法」又は「介護保険法に基づく命令」を遵守すること
- 要介護者等のため忠実にその職務を遂行すること

介護保険法 第七十四条第六項 ほか
指定居宅サービス事業者は、要介護者の人格を尊重するとともに、この法律又はこの法律に基づく命令を遵守し、要介護者のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

指定基準の遵守に当たっては、下記の基準を参照ください。

◆指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号）

◆指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について平成十一年九月一七日（老企第二五号）

1 介護サービス事業者の基本的義務（業務管理体制）

平成20年の介護保険法改正により、介護サービス事業者（法人）には、介護保険法に規定する法令遵守等の義務の履行の確保のため、業務管理体制の整備が義務付けられています（介護保険法第115条の32）。

業務管理体制の整備基準

事業所数に応じて届出内容が異なります。

		事業所数		
		1以上20未満	20以上100未満	100以上
整備内容	法令遵守責任者の選任	○	○	○
	法令遵守規程の整備	—	○	○
	監査の定期的な実施	—	—	○

厚生労働省HP

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/service/index.html

1 介護サービス事業者の基本的義務（業務管理体制）

以下の場合に届出が必要です。

- （１）新規に業務管理体制を整備した場合
- （２）届出先区分が変わる場合 →詳細は県HPをご確認ください
- （３）届出事項に変更がある場合

※届出事項

ア 法人の種別、名称

イ 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号

ウ 代表者氏名、生年月日

エ 代表者の住所、職名

オ 事業所名称等及び所在地

カ 法令遵守責任者の氏名及び生年月日

キ 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要

ク 業務執行の状況の監査の方法の概要

届出方法は電子申請システム、メール、郵送のいずれかです。

（電子申請システム） <https://www.kaigo-gk.mhlw.go.jp/laicomea/cmns01l/cmns01l1/init.do>

（県ホームページ）

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/jigyousho/1003728.html>

2 各種申請・届出に関する注意事項

- 変更届 → 変更後10日以内
- 加算に関する届出等
（介護給付費算定に係る
体制等に関する届出書）
 - （施設系）算定月の1日まで
 - （居宅系）算定月前日15日まで

なお、受理通知は加算に関する届出書に対してのみ行っております。

提出方法：

[電子申請・届出システム](#)、メール(BA0003@pref.iwate.jp)、郵送

様式等 県ホームページ

(<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/jigyousho/1021716.html>)

トップページ＞くらし・環境＞福祉＞介護福祉＞介護サービス事業者の皆様へ＞介護事業所の指定・更新等の様式について

3 令和7年度重点指導事項について

重点指導事項とは…毎年、県庁長寿社会課から示されるもの。当該年度における事業所指導は何に焦点を当てるのか運営指導の具体的な実施方法等を定めた実施方針。（介護保険施設等運営指導マニュアル）

1 非常災害対策及び感染症対策について

（１）衛生管理、感染症や食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関する委員会の開催、指針の整備、研修及び訓練（シミュレーション）が行われているか。

（２）感染症や非常災害の発生時において、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続計画の策定、研修、訓練が実施されているか。

（３）令和6年度から、業務継続計画未策定減算が新設されたことから、必要な措置が講じられていない場合に所定単位数が減算されているか。

（４）非常災害対策計画の策定や地域住民と連携した訓練等を実施しているか。



<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001149870.pdf>



<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001199341.pdf>

3 令和7年度重点指導事項について

2 事故防止対策について

（１）サービス利用者への介護サービスの提供に伴う事故が発生した場合には、速やかに当該利用者の家族等に連絡を行い、必要な措置を講じるとともに、市町村（保険者）に速やかに報告しているか。

（２）事故の内容及び処置が記録されているか確認するとともに、再発に向けてその要因の分析、防止策の検討、職員への周知徹底が行われているか。

3 住宅型有料老人ホーム等における過剰なサービス提供について

（１）併設する介護事業所から過剰なサービスが提供されていないか。入居者の自立支援や重度化防止の観点も考慮し、適正なサービス提供の確保に努めているか。

3 令和7年度重点指導事項について

4 高齢者虐待の未然防止及び苦情処理体制の整備について

(1) 身体拘束が「有」の場合は、その様態及び時間、入所者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由等の記録・保管状況は適切か。

(2) 「L G B T」(※)といった性的指向・性自認を持つ方に対しても配慮できているか。利用者の意思・人格を尊重したサービス提供に努めているか。

※L G B T…レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー

(3) 苦情処理体制（相談窓口、苦情処理の手順、苦情内容の記録等）について、利用者等に継続して周知を図る等、苦情処理の取組が効果的なものとなっているか。

(4) 令和6年度から、高齢者虐待防止措置未実施減算新設されている。必要な措置が講じられていない場合は所定単位数が減算されているか

3 令和7年度重点指導事項について

5 介護情報サービスの公表について

（新規指定事業所及び「令和7年度介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画（令和7年7月頃策定予定）」に記載された事業所が対象）

（1）「令和7年度介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画（令和7年7月頃策定予定）」に従い、報告を行っている（行う予定）か。

（2）「令和7年度介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画（令和7年7月頃策定予定）」において、調査対象となっている場合は、調査への対応を行っている（行う予定）か。

6 経営情報の報告について

令和6年度から、原則として全ての事業所について、介護サービス事業者経営情報について当該事業所又は施設の所在地を管轄する都道府県知事に報告することが義務化となったところ。対象事業所については、報告を行っている（行う予定）か。

介護サービス事業所・施設の皆様へ

「介護サービス情報の公表」制度への対応について

介護サービスを提供する事業所・施設（以下「事業所等」といいます。）は、提供するサービスの内容や事業所等の運営状況等を、県に報告することが義務付けられています。

また、岩手県では、新たに介護サービスの提供を開始する事業所等に対して、報告内容の確認のため、調査の受審を義務付けております。

具体的な手続きについては、指定情報公表センター・指定調査機関から案内しますので、貴事業所等におかれましては、制度の趣旨をご理解いただき、報告や調査の受審への対応をお願いします。

1 「介護サービス情報の公表」制度とは？

介護保険法に基づき平成18年4月からスタートした制度で、利用者が介護サービスや事業所等を比較・検討して、適切に選ぶために必要な情報を都道府県が提供する仕組みです。

各事業所等の情報を、厚生労働省が運営する「介護サービス情報公表システム」上で公表することにより、インターネットで、いつでも誰でも気軽に情報を入手することができます。

2 公表までの流れ

岩手県では、毎年度、報告、調査及び公表の時期や対象となる事業所等について、「介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画」を策定し、お知らせしますので、その計画に基づき、報告や調査の受審への対応をしていただきます。

(1) 報告

事業所等は、提供するサービスの内容や事業所の運営状況等を「介護サービス情報公表システム」に入力し、報告します。

報告は、県が指定する「指定情報公表センター」が受け付けます。

《指定情報公表センター：公益財団法人いきいき岩手支援財団》

(2) 調査

報告内容の確認のため、事業所等は調査を受けます。調査を受けるのは、事業所を開設した時と、その後、概ね6年に1回です。調査は、県が指定する「指定調査機関」が行います。

《指定調査機関：特定非営利活動法人いわての保健福祉支援研究会》

(3) 公表

調査結果を踏まえて、指定情報公表センターが報告内容を確認し、公表します。



3 報告（公表）・調査の受審が義務付けられている事業所等

区 分	報告（公表）	調査の受審
新たに介護サービスの提供を開始する事業所等	○	○
前年の介護報酬総額が100万円を超えた事業所等	○	○（概ね6年に1回）
前年の介護報酬総額が100万円以下の事業所等	不要	不要

4 手数料

- 報告（公表）に伴う手数料（公表手数料） 7,200円（支払先：指定情報公表センター）
- 調査受審に伴う手数料（調査手数料） 26,000円（支払先：指定調査機関）

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kai go/jigyousho/1003732.html>

トップページ > くらし・環境 > 福祉 > 介護福祉 > 介護サービス事業者の皆様へ > 介護サービス情報の公表

テーマ別に探す

報道・広報

政策について

厚生労働省について

統計情報・白書

所管の法令等

申請・募集・情報公開

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [介護・高齢者福祉](#) > 介護サービス事業者経営情報データベースシステム

介護サービス事業者経営情報データベースシステム

厚生労働省では、介護事業者を取りまく様々な課題に対する的確な支援策を検討するため、介護サービス事業者の経営情報を収集し、データベースを整備します。

(1) 事業者の皆様へ

システムログインURL

<https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/zaimu/todokede/login>

介護保険法の改正により、介護サービス事業者の経営情報の報告が義務化されました。

初年度報告（2024年度報告）~~は~~切は以下のとおりです。

2024年3月31日から2024年12月31日までに会計年度が終了する場合：2025年3月末まで

2025年1月1日以降に会計年度が終了する場合：会計年度の終了後3月以内

※ システム改修のため、令和7年3月以降に終了する会計年度に係る経営情報の報告について、一時的に受付を停止しております。改修には最大で数か月程度時間を要する見込みであり、報告再開時期について、現時点では未定です。

なお、経営情報の報告は、制度上、毎会計年度終了後3月以内に行わなければならないとされていますが、今回の受付停止との関係で報告ができなかった場合においては、この限りではありませんので、システム再開までお待ちいただけますと幸いです。

システム再開の準備が整いましたら、これまでに経営情報を報告いただいたことのある事業者の皆様に対しては、システムに登録いただいているメールアドレスあてに、システム再開時期や報告期間について、ご連絡する予定です。あわせて、事務連絡や介護保険最新情報等においても、同様の周知させていただきます。

報告対象となる事業者の皆様には、御迷惑をおかけしており、大変申し訳ありません。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/tyousa-bunseki.html>

3 令和7年度重点指導事項について

7 「書面掲示」規制の見直しについて（周知）

令和7年度から、運営規程の概要等の重点事項等について、「書面掲示」に加え、インターネット上で情報の閲覧が完結するよう、介護サービス事業者は重要事項等の情報をウェブサイト（法人のホームページ等又は情報公表システム上）に掲載・公表しなければならないとされたところ。

8 中山間地域等における小規模事業所加算について（周知）

令和7年5月の算定分から、中山間地域等における小規模事業所加算の取得要件が弾力化されている。

9 協力医療機関について（周知）

令和6年度から、介護保険施設等は省令で定める要件を満たす協力医療機関を定め、年に1回以上、協力医療機関と入所者の急変時等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称や当該医療機関との取り決めの内容等を指定権者に届出ることとされている。

※協力医療機関を定める事項については、令和9年3月31日まで努力義務とされている。

3 令和7年度重点指導事項について

10 生産性の向上について

令和6年度から、介護保険施設等は入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を定期的に開催しなければならないとされたことから、周知を図ること。

※委員会の開催に係る事項については、令和9年3月31日まで努力義務とされている。



Google カスタム検索

検索

テーマ別に探す

報道・広報

政策について

厚生労働省について

統計情報・白書

所管の法令等

申請・募集・情報公開

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [介護・高齢者福祉](#) > [介護分野における生産性向上の取組の好事例について](#)

介護分野における生産性向上の取組の好事例について

令和3年度 推進スキル研修受講事業所によるモデル事業の事例

介護現場で継続的に生産性向上の取組を実施できるよう、法人・事業所内で「推進スキル研修」を実施する試行的取組を令和3年度に実施しました。講師向け研修を受講した12事業所の担当者が、25事業所に対し「推進スキル研修」を実施し、その事業所で生産性向上の取組を実施し、その成果をもとに、推進スキル研修を実施する手順書としてまとめました。

[\(参考\) 介護分野における生産性向上の支援・促進スキルについて](#)

居宅系サービス

- PDF [アースサポート新宿（訪問介護・東京都）](#) [862KB]
- PDF [アースサポートふじみ野（訪問介護・埼玉県）](#) [890KB]
- PDF [アースサポート郡山（訪問入浴・福島県）](#) [870KB]

https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-seisansei_jirei.html

4 昨年度運営指導主な指摘事項等について（共通事項）

種別	指摘の内容の主な内容
共通	<ul style="list-style-type: none">・ 事故発生時の対応について 市町村（当該利用者の保険者）に連絡（事故報告）していない場合があったことから、是正すること。・ 運営規定が変更されているが、振興局への変更届の提出がされていないことから速やかに提出すること。・ 認知症研修（一部除外サービスあり） 医療・福祉関係の資格を有さない者に、認知症介護に係る基礎的な研修を受けさせること。・ 兼務職員の勤務記録 複数業務を兼務する職員は、それぞれの人員基準を満たすことがわかるよう勤務時間を区分すること。・ 職場内のハラスメント相談に対応する担当者、窓口を職員へ周知すること。

4 昨年度運営指導主な指摘事項等について（共通事項）

種別	指摘の内容の主な内容
共通	<ul style="list-style-type: none">・ 業務継続計画の策定等について 非常災害発生時の業務継続計画について、トイレ、通信手段その他の内容を、事業所の実態に見合うよう見直し、変更すること。

4 昨年度運営指導主な指摘事項について（施設）

種別	指摘の内容の主な内容
施設	<ul style="list-style-type: none">・ 各研修の開催について 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための定期的な研修（年2回以上）の開催と虐待の防止のための定期的な研修（年2回以上）を同時に実施する場合は、それぞれの研修の計画、開催状況（実績）及び結果を確認できるよう整理（記録等）すること。・ 運営規程について 「虐待の防止のための措置に関する事項」に関する規程が定められていなかったことから、定めること。・ 身体的拘束等について 当該入所者等又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合、切迫性、非代替性及び一時性の3つの要件を満たすことについて、組織等としてこれらの要件の確認等の手続きを極めて慎重に行うこととし、その具体的な内容について記録しておくこと。

4 昨年度運営指導主な指摘事項について（居宅）

種別	指摘の内容の主な内容
居宅系	<ul style="list-style-type: none">・ 利用者の心身の状況等の把握について 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならないこととされているが、一部の利用者について、サービス担当者会議の記録の入手に漏れが見受けられた。当該記録については漏れなく入手し、確実に利用者の状況等の把握に努めること。・ 受給資格等の確認について 被保険者証の写しの入手が漏れていた利用者が見られたので、写しの入手等により、確実に前述の必要事項を確認すること。・ 「通常の事業の実施地域」について 盛岡市及び滝沢市について「一部地域を除く」との定めであったが、客観的にその区域が特定されるよう見直すこと。

4 昨年度運営指導主な指摘事項について（加算）

種別	指摘の内容の主な内容
加算	<ul style="list-style-type: none">・ 緊急時訪問介護加算について、要請のあった時間、要請の内容、当該訪問介護 の提供時刻及び緊急時訪問介護加算の算定対象である旨等、漏れなく記載すること。（訪問介護）・ 介護職員等処遇改善加算の算定に係る賃金改善方法の周知 事業所・施設における賃金改善を行う方法等について処遇改善計画書を用いて職員に周知すること。・ 算定要件を満たしているか定期的に確認すること。・ 加算等が算定されなくなる場合の届出について 施設の体制について、加算等が算定されなくなることが明らか な場合は、速やかにその旨を届出させること、とされていること から、改めて精査し、該当する加算等がある場合は届出をすること。

5 今年度の運営指導について

【指導根拠】介護保険法第24条

本年度の運営指導は6月から順次実施しております。
現在、秋以降の訪問事業所様と日程の調整中です。
振興局より連絡がありましたらご対応いただきますよう
よろしくお願いいたします。

【参考】運営指導間隔について

（介護老人福祉施設、介護老人保健施設）
おおむね3年に1回実施

（その他のサービス）
おおむね6年に1回実施
※ただし、毎年実施する場合もあります

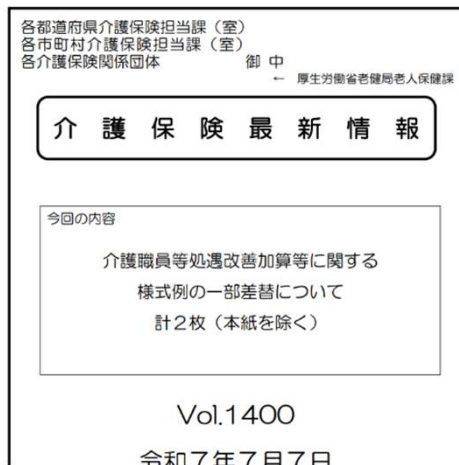
介護保険施設等運営指導マニュアル

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/shidou/index.html

6 その他

介護事業者向け掲載ページのご案内（国）

【介護保険最新情報】
介護保険に関する国の動向や制度に関する通知を確認できます。
定期的に確認をお願いいたします。



[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunit suite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_kour eisha/index_00010.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_kour eisha/index_00010.html)

ひとくらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

▼ 本メニューへ ▶ お問い合わせ窓口 ▶ よくある御質問

Google カスタム検索

テーマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について 統計情報・白書 所管の法令

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 福祉・介護 > 介護・高齢者福祉 > 介護・高齢者福祉分野のトピックス > 介護保険

介護保険最新情報掲載ページ

○介護保険最新情報の掲載一覧

令和3年1月1日以降に発出された介護保険最新情報を下記に掲載いたします。

※令和2年12月31日までに発出された介護保険最新情報については、「[WAM.NET（独立行政法人福祉医療機構H P）](#)」をご参照ください。

○ [PDF 介護保険最新情報vol.1400（介護職員等処遇改善加算等に関する様式例の一部差替について）](#) [174KB] [🔗](#)
(令和7年7月7日厚生労働省老健局老人保健課事務連絡)

(令和6年度実績報告書: [📄 別紙様式3](#) [366KB] [🔗](#)、[📄 記入例](#) [370KB] [🔗](#)、[📄 大規模版](#) [1019KB] [🔗](#))

(令和7年度実績報告書: [📄 別紙様式3](#) [225KB] [🔗](#)、[📄 記入例](#) [230KB] [🔗](#)、[📄 大規模版](#) [879KB] [🔗](#))

6 その他

介護事業者向け掲載ページのご案内（県）

介護保険サービス事業者向けの情報は下記ページに掲載されております。
（各種通知やイベント、補助金の情報等）



現在の位置: [トップページ](#) > [くらし・環境](#) > 福祉

福祉



ページ番号1003501

印刷 大きな文字で印刷

➤ 地域福祉

➤ 生活困窮者自立支援

➤ 高齢者福祉

➤ 介護人材

➤ 障がい福祉

➤ 生活保護

➤ 社会福祉法人指導

➤ 介護福祉

➤ 児童福祉・ひとり親家庭支援

➤ 自殺総合対策

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/index.html>



現在の位置: [トップページ](#) > [くらし・環境](#) > [福祉](#) > [介護福祉](#) > 介護サービス事業者の皆様へ

介護サービス事業者の皆様へ



ページ番号1003720

印刷 大きな文字で印刷

➤ 「持続可能な地域づくり」に向けた医療介護セミナーのお知らせ

➤ 協力医療機関に関する届出について

➤ 科学的介護情報システム(LIFE)説明会動画及び説明資料の公開について

➤ 第76回結核予防全国大会のお知らせ

➤ 食事による栄養摂取量の基準の一部改正について

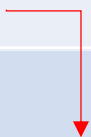
➤ 介護施設・事業所等における災害時情報共有システム

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/jigyoushou/index.html>

6 その他（訪問介護事業所向け）

訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費補助金

	区分
人材確保 体制構築 支援事業	研修体制の構築の支援
	採用活動の支援
	経験年数が短い訪問介護員等への同行支援
経営改善 支援事業	経営改善の支援
	登録訪問介護員等の常勤化促進支援
	<u>小規模法人等の協働化・大規模化の取組の支援</u>
	介護人材・利用者確保のための広報活動に関する支援



注 中山間地域等又は離島等地域について、本県は全域が該当します。

申請受付期限：8月29日（金）

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyoku/fukushi/kaigo/1083362.html>

トップページ > くらし・環境 > 福祉 > 介護福祉 > 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費補助金について

6 その他（別添資料のご案内）

より良い職場環境づくりに向けて

岩手県労働委員会からのお知らせです。

労働委員会は働いている方や労働組合と会社（使用者）間のトラブルを解決するために国・都道府県に設けられている行政機関です。

岩手県労働委員会では、日々、働いている方、事業主の方、労働組合の方々から様々な労働相談をお受けしています。

その件数は年々増加し、令和5年度には過去最多となる687件の相談が寄せられ、全国でも2番目に多い労働相談件数となりました。令和6年度も多く相談が寄せられ、過去3番目に多い615件もの相談が寄せられております。

相談内容はパワハラ・嫌がらせ、賃金・手当、退職等が多く、大部分は雇用されている方からの相談です。

新型コロナも経験し、働き方も多様化しています。

ライフステージやライフスタイルに合わせて、希望に応じた多様な働き方ができる環境が求められています。

働いている方、事業主の方による良好な関係をもとに、働きやすい労働環境を整備し、人材の採用・定着につなげていただくよう、今一度基本的なワークルールをご確認願います。

労働委員会では、ワークルールを解説する出前講座も開催しています。

トラブルの未然防止に向けた労働相談もお受けしています。

労働委員会の各種制度をお気軽にご活用ください。



○職員による労働相談

◇労働相談なんでもダイヤル

0120-610-797（ろうどうでくな）
受付時間：平日8:30～17:00
（令和7年度 9:00～17:00）

◇メールによる相談 右記QRコードからアクセス

(R7.7.1現在)



○労働委員会委員による無料労働相談会

相談対応者：労働問題に詳しい労働委員会委員【公益委員（弁護士、社会保険労務士、大学教授など）、労働者委員（労働団体の役員など）、使用者委員（会社経営者など）】から各1名ずつ参加し、3人で相談に応じます。

◇月例無料労働相談会（毎月1回開催）

開催日：令和7年 4/24（木）5/23（金）6/25（水）7/25（金）8/22（金）9/19（金）10/20（月）11/25（火）12/19（金）
令和8年 1/23（金）2/24（火）3/19（木）

会場：岩手県労働委員会委員室（朝日生命盛岡中央通ビル3階）他
相談時間：13時～14時45分又は15時～16時45分（1人45分以内）
予約受付：開催日の前日正午までに予約が必要。先着2名

◇出前無料労働相談会（原則毎月1回）

令和7年：5/13（火）盛岡市/夜間、6/1（日）北上市、7/6（日）大船渡市、8/6（水）北上市/夜間、9/7（日）遠野市、10/5（日）二戸市、10/8（水）盛岡市/夜間、10/26（日）盛岡市/関係機関と合同、11/9（日）一関市、12/7（日）宮古市
令和8年：1/17（土）奥州市、2/8（日）盛岡市

※ 時間は、ホームページ等を御確認ください。

予約受付：開催日の2日前まで（週休日除く）に予約が必要。先着3名

○出前講座

基本的なワークルールの知識などを解説する出前講座を社内研修、職域団体の階層別研修、各種会議などでご活用ください。

目的・御希望に応じてテーマを設定できます。県内であれば、どこでも伺います。講師派遣の費用はかかりません。

＜テーマ例＞

「基本的なワークルール」、「トラブル事例から学ぶ」、「パワハラ対策」

など



6 その他（別添資料のご案内）

※職業紹介事業者・募集情報等提供事業者



急に退職者が出て
しまった・・・
配置基準もあるし、
急いで採用しなくては

STOP ちょっと待った!

焦って利用すると、
トラブルが生じる可能性が高くなります。
特に、以下のような点にご注意ください。

！ 利用する前に必ず確認しましょう



人材を紹介・リコメンド
してくれるという
メール(FAX)が届いた
「ちょうどよかった！
利用してみようかな」

・厚生労働省の認定する
適正な紹介事業者か
[認定制度ホームページ](#) ▶



・職業紹介手数料の
全国平均
[厚生労働省ホームページ](#) ▶



・実績がある紹介事業者か、
紹介実績のうち
離職者は何人か
[人材サービス総合サイト](#) ▶



・利用料金はいくらなのか

「比較してみたけど、
A社が一番安い。
A社で決まり！」



！ 契約内容を詳しく確認しましょう

- ・早期退職の場合手数料の返還があるか等、具体的な規定を確認しましょう。
- ・無料で掲載される求人広告には、一定期間が過ぎると有料に切り替わる契約のものが有ります。
- ・また、契約の中には高額な違約金条項が設けられているものもあります。違約金の金額や発生条件についてよく確認しましょう。



「離職要因は
これだったの
か！さっそく、
改善だ！」

！ 離職要因分析、 職場定着の取り組みをしましょう

- ・離職原因の分析なしに新規求職者を採用した場合、過去にあった例と同じ理由で離職する場合があります。離職した場合であっても利用料金の負担がありますので、自社の離職要因を分析し、職場定着の取組を行いましょう。

雇用仲介事業者（職業紹介事業者、募集情報等提供事業者）の利用によるトラブルは、
都道府県労働局の『「医療・介護・保育」求人者向け特別相談窓口』までご相談ください。



6 その他（別添資料のご案内）

けっ かく しょうじょう に べつ びょう き
結核に症状が似た別の病気に
ちゅう い
ご注意ください。

ひ けっ かく せい こう さん きん しょう
非結核性抗酸菌症とは

けっ かく しょうじょう ち りょうほう に べつ びょう き
結核と症状も治療法も似ていますが、別の病気です。

めん えき りょく てい か かん せん ばつ びょう
免疫力が低下したときに感染・発病しやすく、

ときとして結核の人で結核の治療が終了したあと、
この菌による病気がはじまることがあります。


ひと ひと かん せん
人から人への感染はありません。

	けっ かく 結核	ひ けっ かく せい こう さん きん しょう 非結核性抗酸菌症
ばい しょ いる場所	ひと たい ない 人の体内	すいどう じゃくち 水道の蛇口、シャワーや お風呂等の自然環境
かん せん けい ろ 感染経路	ひと ひと 人→人	かん ぎょう ひと 環境→人
しやうじょう 症状	せき、たん、胸痛など	せき、たんなど
ちりょうほうほう 治療方法	くすり ちりょう 薬による治療	くすり ちりょう 薬による治療

ゆ だん
油断しない
でもあわてない

かい ご しょく
介護職のあなたに
これだけは知ってほしい

けっ かく
結核のこと



国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 令和4年度新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業、
課題管理番号: JP22fk0108127 の支援を受けて作成しました。
課題名: 「結核低蔓延化を踏まえた国内の結核対策に資する研究」の加藤昭永田分担研究「患者中心の予防と支援の強化に関する研究」

7 おわりに

事前質問への回答：質問なし

質問：アンケート又はメールにて
お知らせ願います。

受講アンケート（出席確認）は8月29日（金）まで
に提出願います。

https://apply.e-tumo.jp/pref-iwate-u/offer/offerList_detail?tempSeq=8054



（問い合わせ先）

盛岡広域振興局保健福祉環境部医療介護課

E-mail：BA0003@pref.iwate.jp

※メールアドレスを変更した際には、当部にもお知らせ下さい。